

## FinTechの未来(11)—FinTechの個別ビジネス・保険にも技術革新の波

これまで、日本の保険業界ほど守られてきた業界はない。戦後半世紀にわたり規制により全ての会社が同じ商品を同じ値段で売ってきた。自由化後20年が経過しようとしているが、いまだ競争は規制時代の延長でしかない。そんな業界に「技術進化」と「社会動向変化」という波により、パラダイムシフトが起ころうとしている。

特に根幹にあるのはリスクの可視化である。あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」の世界では、事故が発生するまでのメカニズムが可視化されることになり、これまで汎用的・画一的であった保険商品は個別リスクに応じてよりカスタマイズされる。

その先にあるのは、事故的な補償から予防へのシフトである。それは自動車や住居といったモノの世界に留まらず、ウェアラブル端末によって人の健康リスクまでもが当然含まれる。

### 保険会社の技術進化

|            | 従来  | 今後  |
|------------|---|---|
| 保険会社のリスク把握 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の情報に基づく確率論がベース</li> <li>・契約者個別のリスクの高まり把握できない</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク要素となる契約者の情報をIoTやウェアラブルで細かく把握</li> <li>・リスクの高まりを随時監視</li> </ul> |
| 保険会社の役割    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故や病気の補償のみ</li> </ul>                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの上昇に応じて事故や病気が発生しないように制御する</li> </ul>                           |

リスクが顕在化するメカニズムが明らかになればそれを回避する技術も開発される。これが普及すれば事故の損失を補償するのではなく、そもそも事故を未然に防ぐことが保険会社にも期待されるようになる。

このような進化が既に自動車保険では始まっている。欧米では、走行距離のみならず運転状況を動的に分析し保険料を算出する「UBI(Usage Based Insurance)」と呼ばれるタイプの自動車保険が普及しつつある。

単に運転データを保険料に反映させるだけではない。家族の場所を連絡する、安全運転を心掛けるようにアドバイスをするなど様々なサービスも提供され始めている。従来の保険会社のビジネスモデルと決定的に違うのは、デバイスや通信、クラウドといったテクノロジーへの投資が必要なことである。

これまでの保険ビジネスは統計データがあれば商品をつくることができた。だが、これからの競争を勝ち残るためには、顧客にどんな価値を提供するかについて自社の世界観を描き、その価値の実現に先行的な投資を行う英断が必要となる。そして、それができる保険会社のみが未来を切り開くことができる。

## 執筆者



**デロイトトーマツ コンサルティング 金融／保険事業統括 執行役員 青木 計憲(あおき かずのり)**  
国内外の生損保業界に向けた戦略立案、組織改革のほか、広範囲のコンサルティングを手掛ける。  
金融事業、保険事業統括リーダー兼、保険FinTechリーダー。

## デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

[www.deloitte.com/jp/dtc](http://www.deloitte.com/jp/dtc)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザリーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。